

2011年6月3日

No.129

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市副党首は、5月30日の決算委において、「安全で安い原発」とのキャッチフレーズが偽りであると、原発を推進してきた経産省を追及しました。

予算のバラマキで原発建設をすすめる電源開発促進勘定の見直しを

又市副党首は、エネルギー対策特会（電源開発促進勘定）で総額3,500億円ほどが原発建設に支出されていることを指摘し、原発をめぐる情勢、世論が大きく転換するなかで、予算規模、取扱いを見直すように要求しました。これに対し細野・資源エネルギー庁長官は、歳出項目の取扱いは、今後、原子力政策を含むエネルギー政策の在り方について幅広く意見を聞き、見直し、検討すると答弁しました。



実態を反映しない原発のコスト

つづいて又市副党首は、これまで電源別発電コストの計算に、原発建設に欠くことのできない研究開発、広報費、電源立地交付金、事業者補助金等が算入されていないことを踏まえ、見直しを要求するとともに、原発一基にどのくらい国の予算が投じられているかを明らかにするように求めました。海江田経産大臣はOECDの試算方式と弁解する一方で、今回の事故の検証を踏まえて議論をしていく必要性を認めました。資源エネルギー長官は、135万キロワットの原発で50年間の間に、1,360億円が支出されていること、さらに発電所周辺に立地する企業の電気代割引のために補助が出されていると答弁しました。具体的には、原発2基が建設されている石川県には22年度で2億円が支出されています。

実態を反映しない原発のコスト

又市副党首はさらに、地元知事も難色を示している新規原発の取扱い、原発の代替エネルギーとしての自然エネルギーの可能性に関する環境省の研究結果を質しました。海江田大臣はエネルギー源についてはベストミックスを考えており、新規建設も国民世論も聞きながら判断すると答弁しました。環境省は、風力発電は種々の前提条件はあるが、年間500億から3,000億キロワットアワーの電力が可能で、原発40基分相当と報道されていると答弁しました。

最後に又市副党首は、今後の政府のエネルギー政策の再検討に影響力を行使すると考えられる「エネルギー政策に関する有識者会議」について質問しました。これはこの会議の座長に、これまで原発を推進してきた「原子力ルネッサンス」の会長が大臣によって任命されたためです。大臣は、この会議がエネルギー基本計画作成に当たり何らかの答申を出すことはないと言明し、座長についてもけして原発ありきではないと否定しました。しかし又市副党首は「エネルギー政策を白紙から見直すといいながら、原発推進論者を指名することは国民の理解が得られない」と強く批判しました。